

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員等の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	128,462	117,295	249,697
経常利益（百万円）	6,200	7,511	9,584
四半期（当期）純利益（百万円）	9,984	6,000	23,046
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	8,881	5,881	22,002
純資産額（百万円）	58,290	76,514	71,412
総資産額（百万円）	1,113,255	1,090,715	1,134,721
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	192,165.35	115,490.12	443,545.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	5.1	6.9	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	21,746	12,209	36,621
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	51,460	△105	46,312
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△67,609	△39,419	△70,430
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	59,671	39,160	66,563

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	82,464.61	60,287.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の混乱期から脱し、震災復興に伴う需要の増加などから、一部の指標に回復の動きが見られたものの、欧米経済の深刻化や中国経済の減速など、世界経済の停滞が顕在化している中で、円高の長期化が企業収益の重荷となるなど、本格的な景気回復には時間を要するものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の抑制傾向が続く中で、リース業界全体の取扱高が低調に推移しております。また、業界内でのレート競争も激しさを増すなど、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が1,172億95百万円（前年同四半期比111億67百万円の減少）、連結経常損益は75億11百万円（前年同四半期比13億10百万円の増加）の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は60億円（前年同四半期比39億84百万円の減少）の四半期純利益となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、9,936億12百万円（前年同四半期比131億15百万円の減少）となりました。

(セグメントの業績)

①リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,090億72百万円（前年同四半期比117億67百万円の減少）となり、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が減少したこと等から、セグメント利益は85億41百万円（前年同四半期比1億83百万円の増加）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は419億円（前年同四半期比215億78百万円の減少）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は4,513億1百万円（前年同四半期比822億87百万円の減少）となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は28億52百万円（前年同四半期比1億4百万円の減少）となり、貸倒関連費用が減少したこと等から、セグメント利益は11億85百万円（前年同四半期比6億33百万円の増加）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は1,485億36百万円（前年同四半期比406億41百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は4,926億14百万円（前年同四半期比520億円の増加）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2億47百万円（前年同四半期比1億52百万円の増加）となり、セグメント損失は45百万円（前年同四半期比3億94百万円の増加）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は34百万円（前年同四半期比28百万円の減少）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は16億27百万円（前年同四半期比5億7百万円の減少）となりました。

④投資事業

投資事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7億円（前年同四半期比3億55百万円の増加）となり、セグメント利益は4億30百万円（前年同四半期比2億54百万円の増加）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は126億99百万円（前年同四半期比87億4百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は429億82百万円（前年同四半期比198億26百万円の増加）となりました。

⑤クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は42億77百万円（前年同四半期比1億79百万円の増加）となり、セグメント利益は3億17百万円（前年同四半期比2億95百万円の増加）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は1,731億55百万円（前年同四半期比171億11百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は50億86百万円（前年同四半期比21億46百万円の減少）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1億45百万円（前年同四半期比17百万円の増加）となり、セグメント損失は1百万円（前年同四半期比22百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年同四半期末に比べて2.0%減少し、1兆907億15百万円となりました。

流動資産については、リース債権及びリース投資資産が減少した等の影響から、前年同四半期末に比べて3.8%減少し、1兆232億80百万円となり、固定資産は、投資有価証券が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて38.0%増加し、674億34百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて3.8%減少し、1兆142億1百万円となりました。

流動負債については、コマーシャル・ペーパーが減少した等の影響から、前年同四半期末に比べて6.1%減少し、6,456億41百万円となり、固定負債は、前年同四半期末に比べて0.5%増加し、3,685億59百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて31.2%増加し、765億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて205億10百万円の減少の391億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が291億37百万円増加したことによる支出等により、前年同四半期比95億36百万円減少の122億9百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金及び譲渡性預金の払戻による収入500億円が減少したこと等により、前年同四半期比515億65百万円減少の△1億5百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーが369億94百万円減少する一方で、預り金が977億93百万円増加したこと等により、前年同四半期比281億90百万円増加の△394億19百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成23年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	平均約定金利 (%)	
	件数 (件)	構成割合 (%)		構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	20,384	96.00	5,086	1.07	15.86
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	310	1.45	3,255	0.68	1.08
計	20,694	97.46	8,342	1.76	10.09
事業者向	540	2.54	463,664	98.24	1.17
合計	21,234	100.00	472,007	100.00	1.32

② 資金調達内訳

平成23年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	248,278	0.92
その他	645,766	0.47
社債・コマーシャルペーパー	218,966	1.08
合計	894,045	0.59
自己資本	120,502	—
資本金・出資額	16,770	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

業種別	先数・残高 先数 (件)	残高		
		構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
建設業	4	0.01	488	0.10
製造業	37	0.18	23,063	4.88
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	0.04	168,555	35.74
運輸業	14	0.06	24,939	5.28
卸売・小売業	25	0.11	4,363	0.92
金融・保険業	23	0.11	39,814	8.44
不動産業	23	0.11	101,469	21.51
飲食店、宿泊業	4	0.01	1,030	0.21
医療、福祉	21	0.10	2,209	0.46
教育、学習支援業	3	0.01	33	0.00
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業	31	0.15	23,358	4.94
個人	20,601	98.85	8,342	1.76
その他	54	0.26	74,338	15.76
合計	20,850	100.00	472,007	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	11,508	2.43
うち手形	—	—
うち小切手	—	—
うち株式	5,879	1.24
債権	66,056	14.00
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	7,141	1.52
財団	—	—
その他	8,306	1.75
計	93,013	19.70
保証	18,660	3.95
無担保	360,333	76.35
合計	472,007	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

期間別	件数・残高 件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	
			残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	8,148	38.37	59,844	12.68
1年超 5年以下	12,276	57.82	245,568	52.03
5年超 10年以下	795	3.74	145,749	30.88
10年超 15年以下	15	0.07	20,845	4.41
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	21,234	100.00	472,007	100.00
一件当たり平均期間 (年)			4.42	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.68
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.38
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.07
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.03
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー北海道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.03
計	—	51,960	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		杉村 豊誠	昭和39年6月 13日	昭和62年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成8年7月 同社 マルチメディアサービス 部 担当課長 平成10年3月 同社 法務考査部 担当課長 平成11年1月 同社 持株会社移行本部第四部 門 担当課長 平成12年8月 西日本電信電話株式会社 法務 考査部 担当課長 平成14年5月 同社 山口支店 営業企画部長 平成16年4月 日本電信電話株式会社 第五部 門 担当部長 平成19年7月 西日本電信電話株式会社 総務 部 担当部長 平成23年7月 日本電信電話株式会社 総務部 門 担当部長 (現在) 平成23年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—	平成23年8 月8日
監査役		渡邊 知男	昭和42年9月 7日	平成2年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年4月 同社 第一部門 担当課長 平成17年7月 西日本電信電話株式会社 岡山 支店 総務部 担当課長 (NT Tマーケティングアクト東中国 へ出向) 平成17年10月 同社 岡山支店 総務部 担当 部長 (NTTマーケティングア クト東中国へ出向) 平成18年7月 同社 岡山支店 企画部長 平成19年7月 同社 経営企画部 担当部長 平成22年7月 日本電信電話株式会社 経営企 画部門 担当部長 (現在) 平成23年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—	平成23年8 月8日

- (注) 1. 取締役杉村 豊誠氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡邊 知男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成23年8月8日から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
4. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		和泉 正幸	平成23年8月7日
監査役		廣井 孝史	平成23年8月7日
取締役		堅田 幸博	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,559	39,157
割賦債権	26,780	22,666
リース債権及びリース投資資産	464,311	417,172
営業貸付金	※2 412,209	※2 442,533
その他の営業貸付債権	※2 65,524	※2 56,707
賃貸料等未収入金	20,112	19,642
カード未収入金	31,371	32,896
営業投資有価証券	1,781	1,627
有価証券	5,244	6,616
その他	9,537	11,088
貸倒引当金	△29,795	△26,826
流動資産合計	1,073,639	1,023,280
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	10,306	9,840
社用資産	469	478
有形固定資産合計	10,775	10,318
無形固定資産		
社用資産	4,430	4,618
無形固定資産合計	4,430	4,618
投資その他の資産		
投資有価証券	29,185	37,140
その他	※2 30,910	※2 27,552
貸倒引当金	△13,343	△11,355
投資損失引当金	△877	△840
投資その他の資産合計	45,876	52,497
固定資産合計	61,082	67,434
資産合計	1,134,721	1,090,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,873	8,537
短期借入金	96,500	58,000
1年内返済予定の長期借入金	65,776	37,929
1年内償還予定の社債	47,998	49,998
コマーシャル・ペーパー	168,989	3,999
未払法人税等	3,018	1,315
割賦未実現利益	1,012	830
株主、役員又は従業員からの預り金	169,139	327,985
資産除去債務	27	16
その他	137,056	157,028
流動負債合計	699,391	645,641
固定負債		
社債	164,969	164,968
長期借入金	167,712	181,805
退職給付引当金	4,760	4,862
役員退職慰労引当金	44	33
関係会社事業損失引当金	1,442	1,092
資産除去債務	150	175
その他	24,838	15,621
固定負債合計	363,917	368,559
負債合計	1,063,309	1,014,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	39,319	44,541
株主資本合計	72,041	77,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145	△106
為替換算調整勘定	△1,068	△1,256
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△1,363
少数株主持分	584	615
純資産合計	71,412	76,514
負債純資産合計	1,134,721	1,090,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	128,462	117,295
売上原価	112,238	101,522
売上総利益	16,224	15,772
販売費及び一般管理費	※1 10,223	※1 8,301
営業利益	6,000	7,471
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	14
持分法による投資利益	14	47
匿名組合投資利益	302	110
為替差益	131	90
償却債権取立益	116	92
その他	43	66
営業外収益合計	618	422
営業外費用		
支払利息	308	273
社債発行費	63	53
その他	46	55
営業外費用合計	418	382
経常利益	6,200	7,511
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	—
関係会社株式売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	2,363	—
特別利益合計	3,861	—
特別損失		
減損損失	337	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
特別損失合計	486	43
税金等調整前四半期純利益	9,575	7,467
法人税等	△450	1,435
少数株主損益調整前四半期純利益	10,025	6,031
少数株主利益	40	31
四半期純利益	9,984	6,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,025	6,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△909	38
為替換算調整勘定	△204	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△14
その他の包括利益合計	△1,144	△150
四半期包括利益	8,881	5,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,840	5,850
少数株主に係る四半期包括利益	40	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,575	7,467
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,286	731
減損損失	337	43
貸貸資産及び社用資産除却損	53	90
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△114	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126	102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,456	△4,956
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△773	△349
受取利息及び受取配当金	△11	△15
資金原価及び支払利息	3,709	3,222
為替差損益(△は益)	△131	△90
持分法による投資損益(△は益)	△14	△47
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,473	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△24	—
匿名組合投資損益(△は益)	△302	△110
社債発行費	63	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
割賦債権の増減額(△は増加)	5,099	4,114
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	43,458	46,863
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,543	△32,681
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△7,590	8,533
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	92	470
カード未収入金の増減額(△は増加)	△1,905	△1,525
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	475	334
営業有価証券の増減額(△は増加)	△3,235	△9,367
貸貸資産の取得による支出	△274	△157
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△6,426	△1,336
その他	△7,390	△2,639
小計	25,758	18,701
利息及び配当金の受取額	11	28
利息の支払額	△3,878	△3,311
法人税等の支払額	△144	△3,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,746	12,209

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	15,000	—
投資有価証券の取得による支出	△690	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,700	—
関係会社株式の取得による支出	△9	—
関係会社株式の売却による収入	223	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△181
社用資産の取得による支出	△1,266	△409
その他	503	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,460	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,491	△38,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△127,995	△164,989
長期借入れによる収入	26,010	32,422
長期借入金の返済による支出	△39,127	△42,774
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	1,000	△2,000
社債の発行による収入	24,933	19,938
社債の償還による支出	△35,000	△18,000
配当金の支払額	—	△779
預り金の純増減額 (△は減少)	77,084	174,878
長期預り金の受入による収入	10,000	400
その他	△23	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,609	△39,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,521	△27,403
現金及び現金同等物の期首残高	54,149	66,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 59,671	※1 39,160

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 408百万円</p> <p>計 408百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>① 規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 479百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 330百万円</p> <p>森永乳業株式会社 42百万円</p> <p>計 853百万円</p> <p>② 不動産賃借契約に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,105百万円</p> <p>NTT America, Inc. 124百万円</p> <p>計 1,230百万円</p> <p>③ 貸付金に対する保証</p> <p>DEUTSCHE BANK AG *1 1,822百万円</p> <p>計 1,822百万円</p> <p>④ その他の保証債務</p> <p>その他 764百万円</p> <p>計 764百万円</p> <p>*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当 社が保証したものであります。</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 208百万円</p> <p>計 208百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>① 規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 467百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 309百万円</p> <p>森永乳業株式会社 39百万円</p> <p>計 816百万円</p> <p>② 不動産賃借契約に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 914百万円</p> <p>NTT America, Inc. 114百万円</p> <p>計 1,029百万円</p> <p>③ 貸付金に対する保証</p> <p>DEUTSCHE BANK AG *1 3,194百万円</p> <p>計 3,194百万円</p> <p>④ その他の保証債務</p> <p>その他 845百万円</p> <p>計 845百万円</p> <p>*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当 社が保証したものであります。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 3,251百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 8,517百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 116百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 1,198百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 8,792百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 92百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,157百万円 退職給付費用 255百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 事務委託費 2,108百万円 賃借料 667百万円 社用資産減価償却費 645百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 421百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,173百万円 退職給付費用 261百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 事務委託費 2,430百万円 賃借料 621百万円 社用資産減価償却費 193百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 △1,733百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 59,668百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2百万円 流動資産・その他 11,309百万円 未収収益、立替金及びその他 <u>△11,305百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>59,671百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 39,157百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2百万円 流動資産・その他 11,088百万円 未収収益、立替金及びその他 <u>△11,083百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>39,160百万円</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	779百万円	15,000円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸 付	ベンチ ャーキ ャピタ ル	投資	クレジッ トカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,839	2,956	95	344	4,098	128,334	128	128,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	120,839	2,956	95	344	4,098	128,334	128	128,462
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	8,357	551	△439	175	21	8,666	21	8,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,666
「その他」の区分の利益	21
全社費用(注)	△2,687
四半期連結損益計算書の営業利益	6,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては337百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸 付	ベンチ ャーキ ャピタ ル	投資	クレジッ トカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,072	2,852	247	700	4,277	117,150	145	117,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	109,072	2,852	247	700	4,277	117,150	145	117,295
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	8,541	1,185	△45	430	317	10,428	△1	10,427

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,428
「その他」の区分の損失（△）	△1
全社費用（注）	△2,956
四半期連結損益計算書の営業利益	7,471

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	192,165円35銭	115,490円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,984	6,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,984	6,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。